

## 【業種別の概況】

### スポーツ施設提供業

事業所数	1万2921事業所（前年比 ▲ 0.6%）
従業者数	27万7876人（前年比 ▲ 4.2%）
年間売上高	1兆9389億円（前年比 ▲ 6.1%）
スポーツ施設提供業務の事業従事者数	25万9665人（前年比 ▲ 7.3%）
スポーツ施設提供業務の年間売上高	1兆6732億円（前年比 ▲ 6.4%）
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	22人（前年比 0.0%）
1事業所当たり年間売上高	1億50百万円（前年比 ▲ 5.6%）
1事業所当たりスポーツ施設提供業務の事業従事者数	20人（前年比 ▲ 9.1%）
1事業所当たりスポーツ施設提供業務の年間売上高	1億30百万円（前年比 ▲ 5.8%）

## 1. 業種全体の動向

### (1) 事業所数

平成26年のスポーツ施設提供業の事業所数は1万2921事業所で、前年比▲0.6%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が3926事業所（構成比30.4%）、「10人～29人」規模が3492事業所（同27.0%）、「5人～9人」規模が2309事業所（同17.9%）の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	12,995	100.0	12,921	100.0	▲ 0.6
4人以下	3,600	27.7	3,926	30.4	9.1
5人～9人	2,506	19.3	2,309	17.9	▲ 7.9
10人～29人	3,522	27.1	3,492	27.0	▲ 0.9
30人～49人	1,578	12.1	1,536	11.9	▲ 2.7
50人～99人	1,505	11.6	1,346	10.4	▲ 10.6
100人以上	284	2.2	311	2.4	9.5

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

### (2) 従業者数

従業者数は27万7876人で、前年比▲4.2%の減少となっている。

#### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が12万8845人（構成比46.4%）、「女性」が14万9031人（同53.6%）となっている。

#### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が15万7965人（構成比56.8%）、「正社員・正職員」が8万7882人（同31.6%）と常用雇用者が全体の88.5%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は8万6486人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 29 万 2579 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 1 万 5077 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 5.2%となっている。

事業従事者数のうち、スポーツ施設提供業務の事業従事者数は 25 万 9665 人で、前年比▲7.3%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	290,169	100.0	277,876	100.0	▲ 4.2
	男	133,653	46.1	128,845	46.4	▲ 3.6
	女	156,516	53.9	149,031	53.6	▲ 4.8
雇用形態別	計	290,169	100.0	277,876	100.0	▲ 4.2
	個人業主及び無給の家族従業者	2,530	0.9	2,717	1.0	7.4
	有給役員	11,650	4.0	11,017	4.0	▲ 5.4
	常用雇用者	257,684	88.8	245,847	88.5	▲ 4.6
	正社員・正職員	96,903	33.4	87,882	31.6	▲ 9.3
	パート・アルバイトなど	160,781	55.4	157,965	56.8	▲ 1.8
	(就業時間換算雇用者数)	82,458	-	86,486	-	4.9
	臨時雇用者	18,303	6.3	18,297	6.6	▲ 0.0
うち、別経営の事業所に派遣している人	380	0.1	374	0.1	▲ 1.6	
1事業所当たりの従業者数(人)		22	-	22	-	0.0

  

事業従事者数		25年	26年	前年比(%)
事業所全体の事業従事者数	A (人)	316,640	292,579	▲ 7.6
別経営の事業所から派遣されている人	B (人)	26,851	15,077	▲ 43.8
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	8.5	5.2	▲ 38.8
スポーツ施設提供業務の事業従事者数	(人)	280,100	259,665	▲ 7.3

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は 1 兆 9389 億円で、前年比▲6.1%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「50人～99人」規模が 6521 億円（構成比 33.6%）、次いで「30人～49人」規模が 4503 億円（同 23.2%）の順となっている。

従業者1人当たりの年間売上高は 698 万円で、前年比▲2.0%の減少となっている。

また、主業であるスポーツ施設提供業務の年間売上高は 1 兆 6732 億円で、スポーツ施設提供業の年間売上高に占める割合は 86.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	2,064,613	100.0	1,938,856	100.0	▲ 6.1	712	698	▲ 2.0
4人以下	101,715	4.9	76,564	3.9	▲ 24.7	1,135	771	▲ 32.1
5人～9人	110,472	5.4	86,941	4.5	▲ 21.3	642	549	▲ 14.5
10人～29人	407,696	19.7	387,670	20.0	▲ 4.9	665	650	▲ 2.3
30人～49人	475,885	23.0	450,286	23.2	▲ 5.4	774	760	▲ 1.8
50人～99人	723,755	35.1	652,054	33.6	▲ 9.9	691	700	1.3
100人以上	245,089	11.9	285,341	14.7	16.4	671	713	6.3

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	2,064,613	100.0	1,938,856	100.0	▲ 6.1
スポーツ施設提供業務 (主業)	1,787,225	86.6	1,673,239	86.3	▲ 6.4
その他業務 (従業)	277,388	13.4	265,617	13.7	▲ 4.2
うち、事業従事者5人以上 計	2,019,630	100.0	1,889,379	100.0	▲ 6.4
スポーツ施設提供業務 (主業)	1,743,418	86.3	1,625,654	86.0	▲ 6.8
その他業務 (従業)	276,213	13.7	263,725	14.0	▲ 4.5
製造業務	274	0.0	358	0.0	30.7
卸売、小売業務	57,953	2.9	52,320	2.8	▲ 9.7
不動産、物品賃貸業務	23,523	1.2	20,249	1.1	▲ 13.9
宿泊、飲食サービス業務	147,139	7.3	122,320	6.5	▲ 16.9
サービス業務	19,544	1.0	37,332	2.0	91.0
その他の業務	27,778	1.4	31,146	1.6	12.1

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆7622億円で、前年比▲5.9%の減少となり、年間売上高に占める割合は90.9%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「給与支給総額」が5538億円(構成比32.2%)、「その他の営業費用」が4717億円(同27.4%)、「賃借料」の「土地・建物」が1933億円(同11.2%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は982億円で、前年比29.6%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が968億円と全体の98.6%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	1,873,659	-	1,762,179	-	▲ 5.9
うち、事業従事者5人以上 計	1,835,845	100.0	1,718,565	100.0	▲ 6.4
給与支給総額	602,717	32.8	553,771	32.2	▲ 8.1
外注費	121,568	6.6	111,039	6.5	▲ 8.7
施設管理費	182,076	9.9	170,506	9.9	▲ 6.4
食堂・売店(直営)売上原価	102,537	5.6	81,505	4.7	▲ 20.5
減価償却費	116,567	6.3	119,755	7.0	2.7
賃借料	220,828	12.0	210,258	12.2	▲ 4.8
土地・建物	200,211	10.9	193,251	11.2	▲ 3.5
機械・装置	20,617	1.1	17,007	1.0	▲ 17.5
情報通信機器	4,090	0.2	3,492	0.2	▲ 14.6
その他	16,527	0.9	13,516	0.8	▲ 18.2
その他の営業費用	489,552	26.7	471,730	27.4	▲ 3.6

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	75,745	100.0	98,169	100.0	29.6
有形固定資産	72,178	95.3	96,842	98.6	34.2
機械・設備・装置	18,053	23.8	20,424	20.8	13.1
情報通信機器	1,092	1.4	2,190	2.2	100.5
その他	16,961	22.4	18,234	18.6	7.5
土地	12,486	16.5	18,383	18.7	47.2
建物・その他の有形固定資産	41,638	55.0	58,035	59.1	39.4
無形固定資産	3,567	4.7	1,327	1.4	▲ 62.8

## 2. スポーツ施設提供業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

スポーツ施設提供業務の事業従事者数は25万9665人で、前年比▲7.3%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「指導員」が5万3658人(構成比21.5%)、「フロント」が4万6324人(同18.5%)などとなっている。

第2-1表 スポーツ施設提供業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	280,100	-	259,665	-	▲ 7.3
うち、事業従事者5人以上 計	271,629	100.0	249,981	100.0	▲ 8.0
管理・営業部門	36,422	13.4	35,238	14.1	▲ 3.3
フロント	49,879	18.4	46,324	18.5	▲ 7.1
施設・機械部門	44,530	16.4	42,227	16.9	▲ 5.2
指導員	58,775	21.6	53,658	21.5	▲ 8.7
キャディ	45,475	16.7	37,508	15.0	▲ 17.5
その他	36,548	13.5	35,026	14.0	▲ 4.2

### (2) 主業の形態別年間売上高

スポーツ施設提供業務の年間売上高は1兆6732億円で、前年比▲6.4%の減少となり、事業の形態別にみると、「ゴルフ場」が7259億円(構成比43.4%)、次いで「フィットネスクラブ」が4817億円(同28.8%)の順となっている。

第2-2表 スポーツ施設提供業務の事業の形態別年間売上高

事業の形態別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,787,225	100.0	1,673,239	100.0	▲ 6.4
ゴルフ場	882,753	49.4	725,878	43.4	▲ 17.8
ゴルフ練習場	239,620	13.4	194,095	11.6	▲ 19.0
ボウリング場	56,141	3.1	48,406	2.9	▲ 13.8
フィットネスクラブ	422,349	23.6	481,658	28.8	▲ 14.0
体育館	69,348	3.9	43,498	2.6	▲ 37.3
テニス場	19,236	1.1	21,768	1.3	▲ 13.2
バッティング・テニス練習場	15,275	0.9	8,364	0.5	▲ 45.2
その他	82,502	4.6	149,572	8.9	▲ 81.3

(3) 都道府県別

① 事業所数

スポーツ施設提供業の事業所数をみると、東京が1027事業所(構成比7.9%)、神奈川が767事業所(同5.9%)、愛知が735事業所(同5.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

スポーツ施設提供業務の事業従事者数をみると、東京が2万3579人(構成比9.1%)、千葉が2万655人(同8.0%)、神奈川が1万8605人(同7.2%)の順となっている。

③ 年間売上高

スポーツ施設提供業務の年間売上高をみると、東京が2372億円(構成比14.2%)、千葉が1404億円(同8.4%)、神奈川が1300億円(同7.8%)の順となっている。

第2-3表 スポーツ施設提供業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の事業従事者数		主業の年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全国計	12,921	100.0	259,665	100.0	1,673,239	100.0
北海道	525	4.1	10,227	3.9	44,957	2.7
青森	118	0.9	1,219	0.5	7,193	0.4
岩手	145	1.1	1,552	0.6	7,329	0.4
宮城	188	1.5	3,356	1.3	18,865	1.1
秋田	96	0.7	999	0.4	3,197	0.2
山形	100	0.8	1,384	0.5	6,935	0.4
福島	227	1.8	2,736	1.1	13,839	0.8
茨城	406	3.1	9,500	3.7	58,148	3.5
栃木	362	2.8	7,799	3.0	45,418	2.7
群馬	275	2.1	4,241	1.6	25,241	1.5
埼玉	682	5.3	14,612	5.6	92,330	5.5
千葉	710	5.5	20,655	8.0	140,389	8.4
東京都	1,027	7.9	23,579	9.1	237,181	14.2
神奈川県	767	5.9	18,605	7.2	129,965	7.8
新潟	190	1.5	3,245	1.2	17,867	1.1
富山	145	1.1	2,105	0.8	12,449	0.7
石川	152	1.2	2,081	0.8	13,457	0.8
福井	62	0.5	1,167	0.4	7,270	0.4
山梨	151	1.2	2,823	1.1	17,701	1.1
長野	266	2.1	3,751	1.4	23,153	1.4
岐阜	274	2.1	6,489	2.5	43,082	2.6
静岡県	468	3.6	9,833	3.8	60,485	3.6
愛知県	735	5.7	14,991	5.8	86,400	5.2
三重	243	1.9	5,575	2.1	37,413	2.2
滋賀	167	1.3	3,876	1.5	26,883	1.6
京都	239	1.8	4,957	1.9	29,356	1.8
大阪	586	4.5	13,792	5.3	81,922	4.9
兵庫県	597	4.6	14,939	5.8	98,591	5.9
奈良	153	1.2	4,062	1.6	24,570	1.5
和歌山	97	0.8	1,449	0.6	8,063	0.5
鳥取	65	0.5	733	0.3	3,905	0.2
島根	96	0.7	1,172	0.5	5,875	0.4
岡山	229	1.8	3,924	1.5	22,899	1.4
広島	325	2.5	5,568	2.1	36,261	2.2
山口	173	1.3	2,737	1.1	13,284	0.8
徳島	97	0.8	1,122	0.4	7,675	0.5
香川	112	0.9	1,459	0.6	8,098	0.5
愛媛	144	1.1	2,028	0.8	11,727	0.7
高知	78	0.6	1,073	0.4	6,125	0.4
福岡	446	3.5	7,935	3.1	44,937	2.7
佐賀	76	0.6	1,297	0.5	7,291	0.4
長崎	126	1.0	1,786	0.7	9,101	0.5
熊本	187	1.4	2,796	1.1	15,309	0.9
大分	109	0.8	1,288	0.5	8,902	0.5
宮崎	150	1.2	2,327	0.9	10,328	0.6
鹿児島	204	1.6	2,857	1.1	13,852	0.8
沖縄	151	1.2	3,960	1.5	28,020	1.7